

「採用試験の在り方を考える専門家会合」
提出資料

平成20年7月28日
国土交通省

➤ **組織等の概要：別紙 1**

➤ **採用の実態：別紙 2**

○人材の質の変化

- ・ ①公務員＝悪というイメージの増幅、②民間企業の積極的な採用活動、③東大生を始めとする外資系企業や法科大学院への人材流出により、志望者が減少。
- ・ 特に国土交通省はイメージが最悪。国土交通省職員であることで肩身の狭い思いをしている職員が多数。
- ・ 技官にとって国土交通省は専門性をいかすための職場として引き続き魅力的な就職先かもしれないが、事務官にとっては「国土交通省でしかできない仕事」というアピールが難しく、その結果イメージに左右されやすい。
- ・ 特に今年度の官庁訪問者数は大幅に減少している。

⇒結果として、将来性のある有能な人材がそもそも公務員を志望しなくなっており、一部の学生を各省が取り合っている現状。

⇒定員削減の流れの中、人事当局としても「冒険」をしづらくなってきており、個性のある人物を採用して「実験」してみることが困難。そつない真面目な学生が増えてしまう。

➤ **現行の採用試験の問題点、改善すべき事項**

- ・ 試験前の説明会などで将来性のある若者を見いだしても、結局その相当数が試験に合格しない。将来性のある若者を振り落とす試験制度になっているといえる。
- ・ 今求める人材は、改革意欲がある者、現状の問題点を的確に認識し対応策を創造的に打ち出していける者である。
- ・ 単に学校の勉強ができるだけの真面目一辺倒の若者ばかりでは、日本の将来を担う人材として十分と言えないのではないか。
- ・ 民間企業が採用活動を年々早期化する中で、現行の試験制度では優秀かつ多様な人材確保には限界があるため、経験者採用等により多様な人材確保に向けた取組が必要。

国土交通省の組織と定員の概要（平成20年度）

国土交通省		61,797	
国土交通大臣※1		大臣官房	833
国土交通副大臣※2		総合政策局	364
国土交通大臣政務官※3		国土計画局	108
国土交通事務次官	1	土地・水資源局	130
国土交通大臣秘書官※1		都市・地域整備局	258
技 監	1	河川局	270
国土交通審議官	3	道路局	225
		住宅局	164
		鉄道局	161
		自動車交通局	252
		海事局	291
		港湾局	197
		航空局	735
		北海道局	109
		政策統括官	54
(本省)	43,289	(審議会等)	3
		運輸審議会	2 (内※2)
		土地鑑定委員会	1 (内※1)
		(施設等機関)	782
		国土交通政策研究所	20
		国土技術政策総合研究所	377
		国土交通大学校	101
		航空保安大学校	284
		(特別の機関)	856
		国土地理院	758
		小笠原総合事務所	8
		海難審判所	90
		(地方支分部局)	37,497
		地方整備局	21,567 (東北、関東、北陸、中部、近畿、 中国、四国、九州)
		北海道開発局	5,648
		地方運輸局	4,418 (北海道、東北、関東、北陸信越、 中部、近畿、神戸(監)、中国、 四国、九州)
		地方航空局	4,538 (東京、大阪)
		航空交通管制部	1,326 (札幌、東京、福岡、那覇)
(外局)	18,496	観光庁	103
		気象庁	5,700
		運輸安全委員会	189 (内※8)
		海上保安庁	12,504

注) 1. 数字は平成20年度末予算定員
2. ※は特別職

I 種採用実績

※()は女性数

事務系	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
	28(4)	29(6)	26(6)	28(5)	28(5)	30(8)	30(10)	29(7)
行政	0	0	0	0	0	0	1(1)	0
法律	17(3)	17(3)	13(3)	15(2)	20(4)	16(3)	20(6)	17(4)
経済	11(1)	12(3)	13(3)	13(3)	8(1)	14(5)	9(3)	12(3)

技術系	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
	73(6)	73(6)	74(5)	75(5)	78(5)	71(6)	75(7)	75(6)
理工Ⅰ	63	64(5)	62(5)	66(5)	64(5)	60(4)	66(7)	65(5)
情報工学	3(1)							
電気・電子	2							
機械	7							
土木	39							
建築	9(2)							
造船工学	3(1)							
理工Ⅱ	0	0	1	0	1(1)	1(0)	0	1(0)
数学	0							
理工Ⅲ	1	2	2	1	3(1)	2(0)	2(0)	2(0)
物理	0							
地質	1							
理工Ⅳ	0	0	1	0	1(1)	0	0	0
化学	0							
農学Ⅰ	1	0	1	0	1	0	0	1(0)
農業	1							
農業経済	0							
農学Ⅱ	2	2	2	3	3	2(0)	2(0)	1(0)
農業工学	2							
農学Ⅲ	6	5(1)	5	5	5	6(2)	5(0)	5(1)
砂防	3(1)							
造園	3(1)							

経験者採用	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
	-	-	-	-	-	-	2(0)	3(0)
事務系	-	-	-	-	-	-	2(0)	3(0)

採用合計	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
	101	102	100	103	106	101	107	107

※国土交通本省での採用者数（国土地理院を含み、気象庁・海上保安庁を除く。）

II種・III種採用実績

※()は女性数

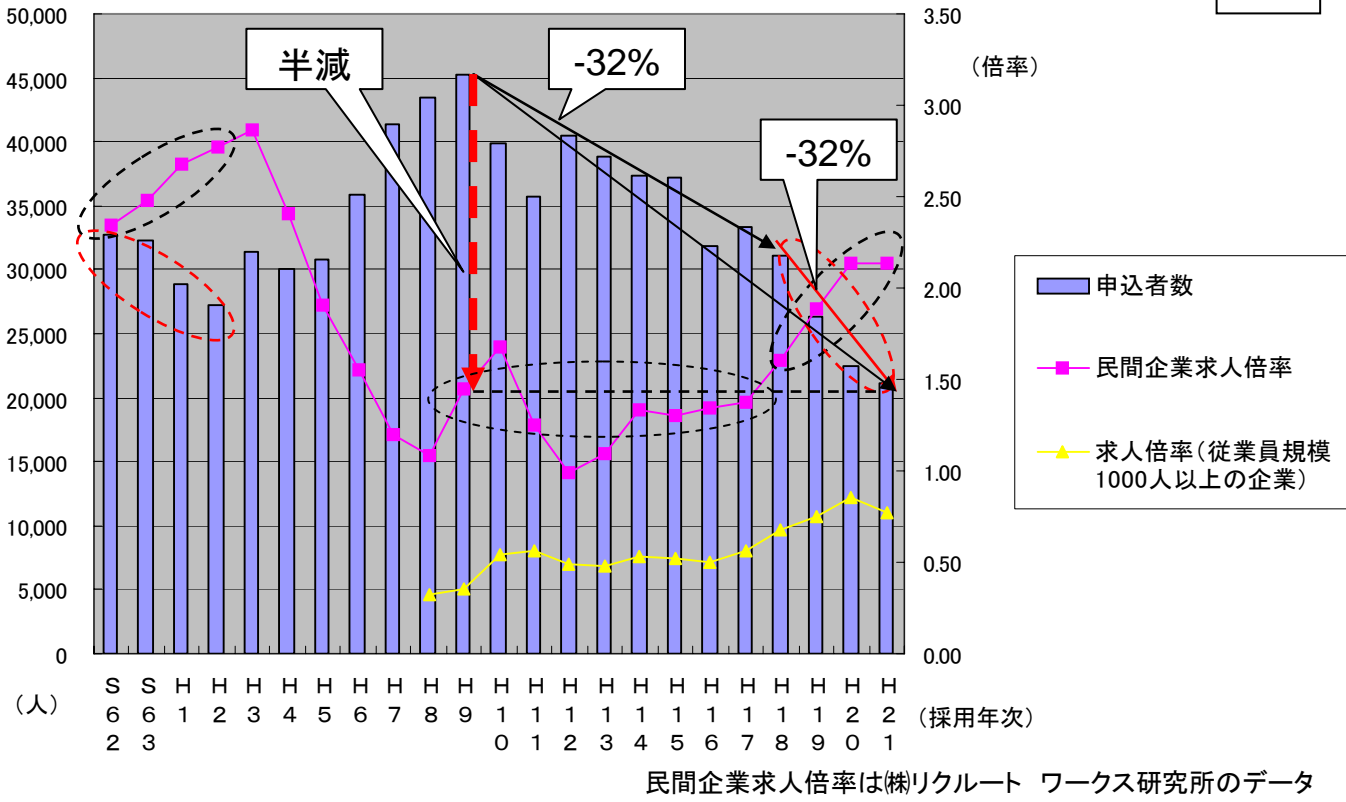
	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
II種 行政関東甲信越	44(10)	27(8)	35(9)	31(11)	36(12)	29(5)	20(8)
III種 行政関東甲信越	28(9)	23(6)	22(3)	21(6)	12(4)	18(6)	25(6)

※平成20年度については平成20年4月1日現在

(年度当初の採用だけでなく、中途採用も積極的に行っているところです。)

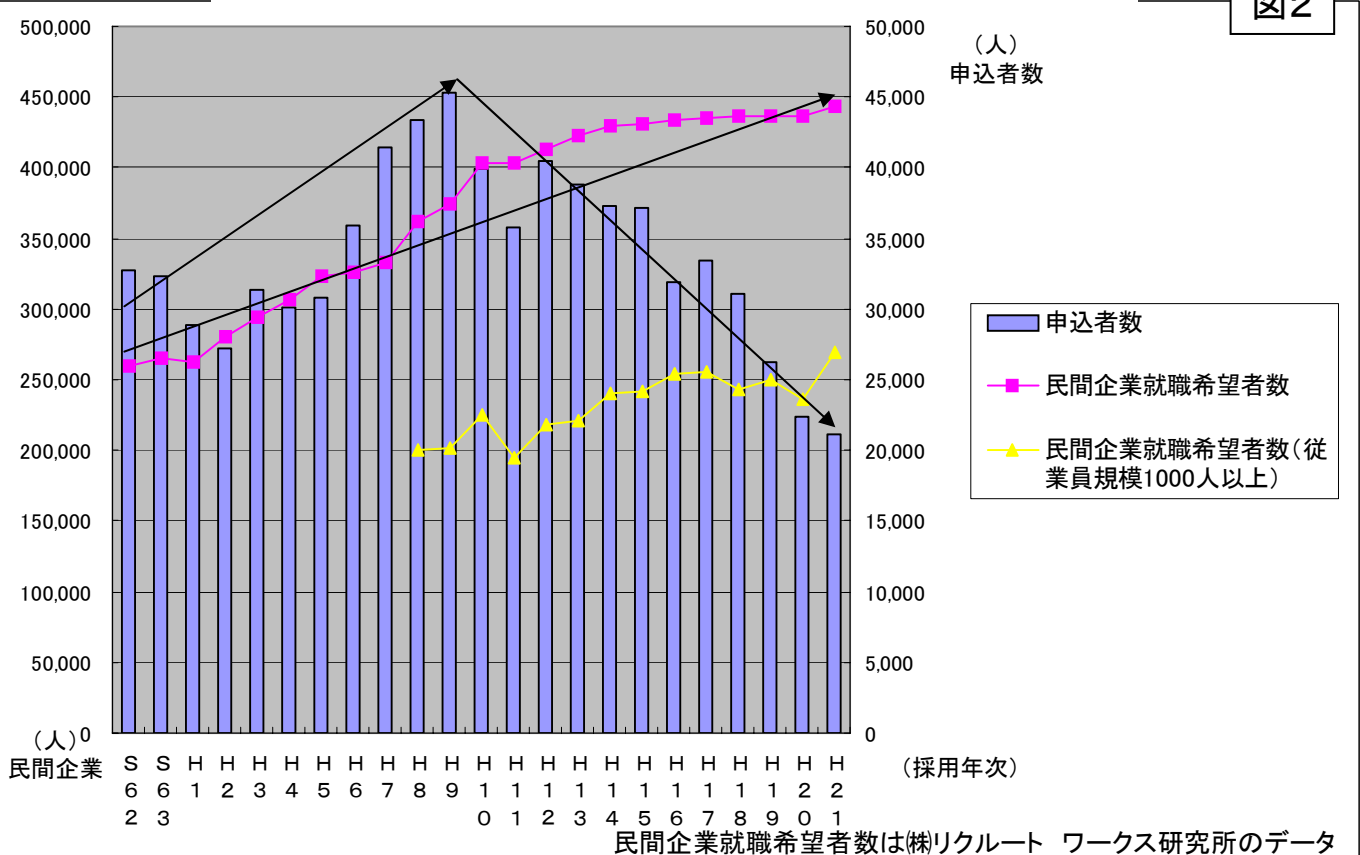
国家 I 種試験申込者数と民間企業求人倍率の推移

図1



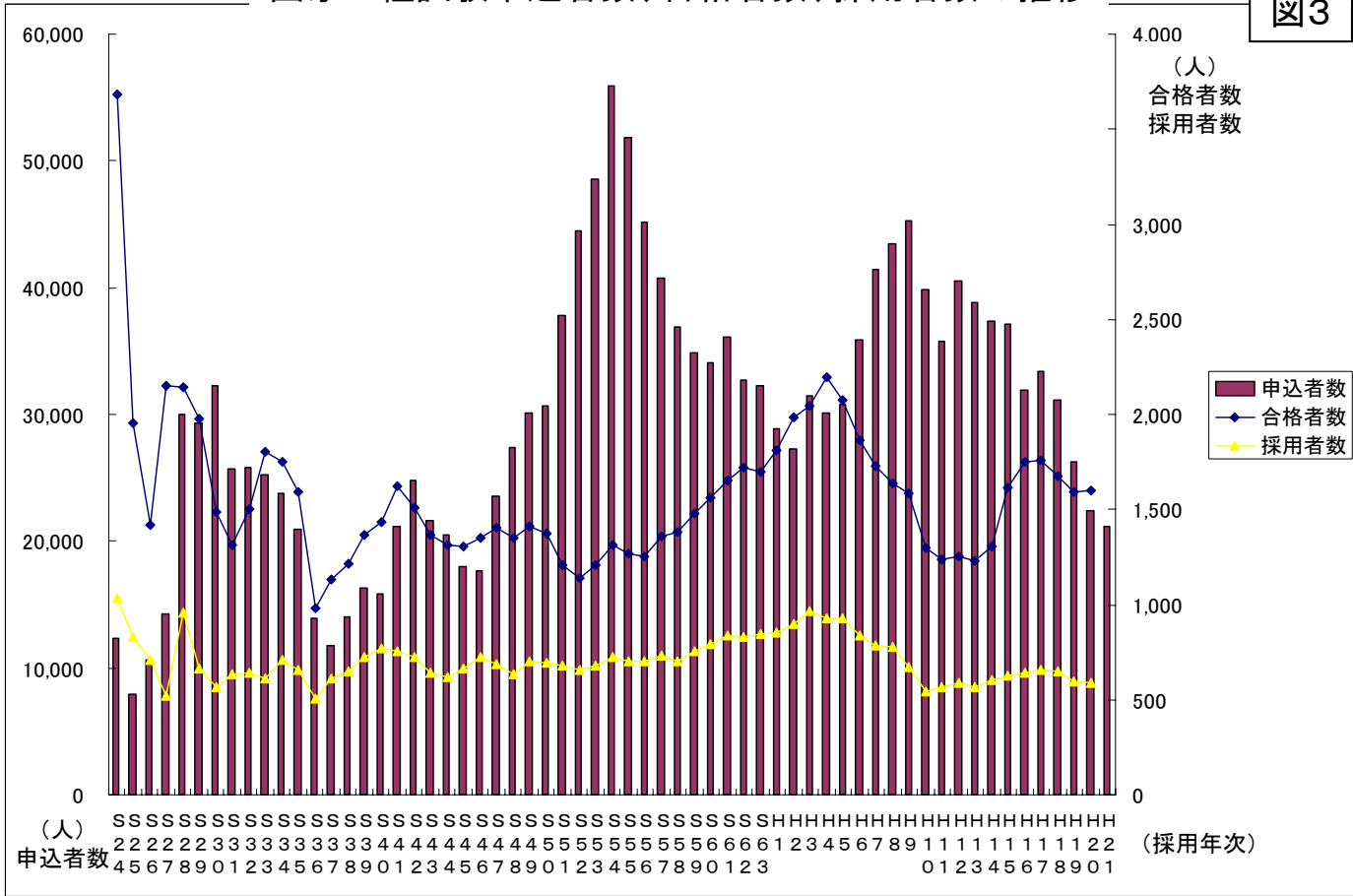
国家 I 種試験申込者数と民間企業就職希望者数の推移

図2



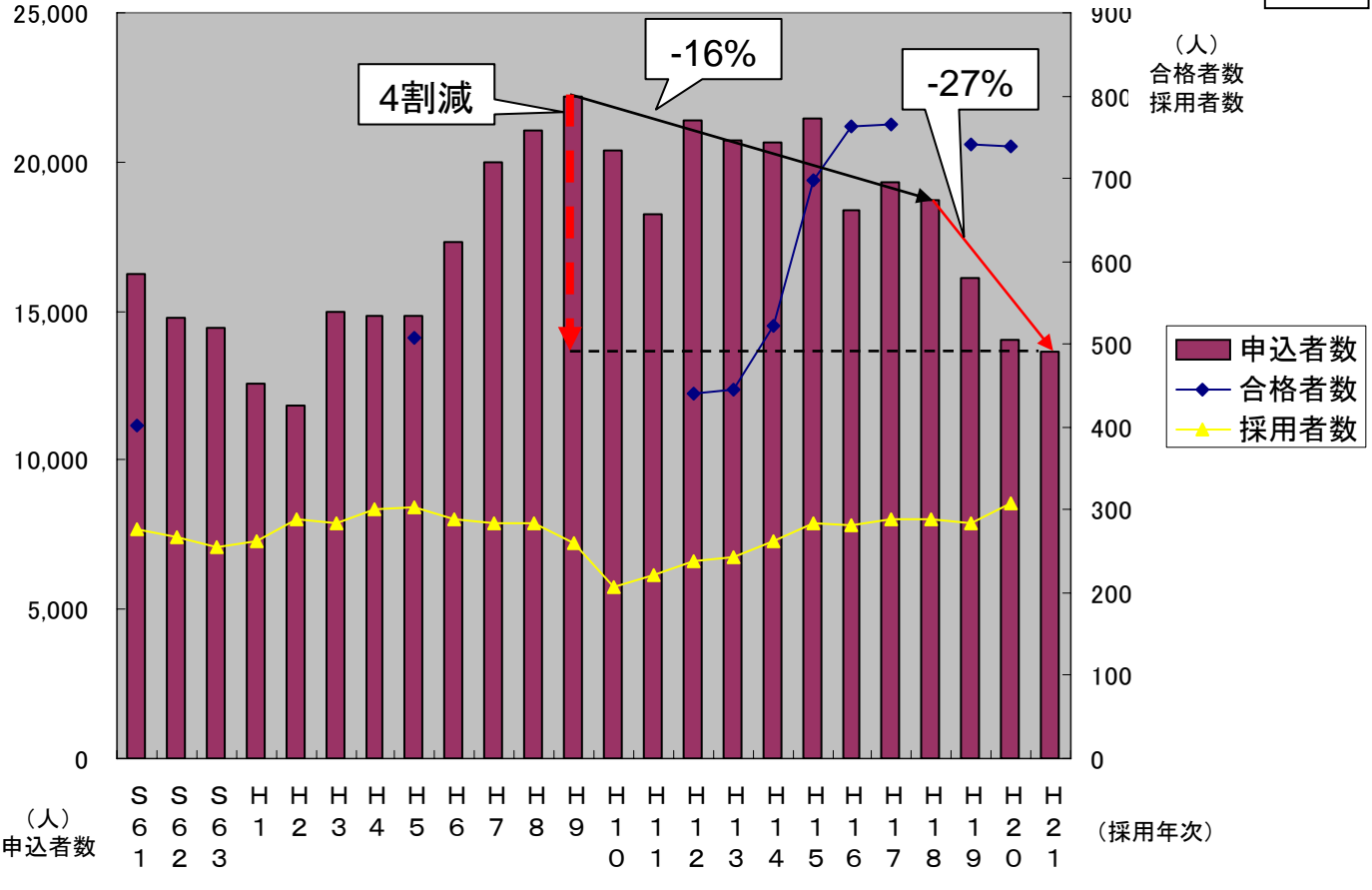
国家 I 種試験申込者数、合格者数、採用者数の推移

図3



国家 I 種試験(行政・法律・経済)申込者数、合格者数、採用者数の推移

図4



【参考資料2】

国土交通省における社会人経験者採用について

- 国土交通省では、H18年度より社会人経験を一定期間以上積んだ者を広く対象とする選考採用を実施。

※ 応募資格は、原則として大卒以上の学歴、企業、官公庁等での職務経験が5年以上の者。

※ 係長相当職として採用し、以後事務Ⅰ種ゼネラリストとして任用予定。

- 選考は、人事院による「経験者採用システム」を活用（事務Ⅰ種相当の能力を筆記（多肢選択、論文）及び面接により評価）し、一定以上の評価者に対し国交省による採用面接を実施。

- 申込者数等は以下のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	採用者数
H18年度	212人	163人	3人	2人
H19年度	748人	312人	4人	3人

- 昨年度は、交通広告の掲出等による幅広い層へのPRや採用説明会を開催する（129人が参加）等の効果もあって一昨年度以上の高い関心が集まった。

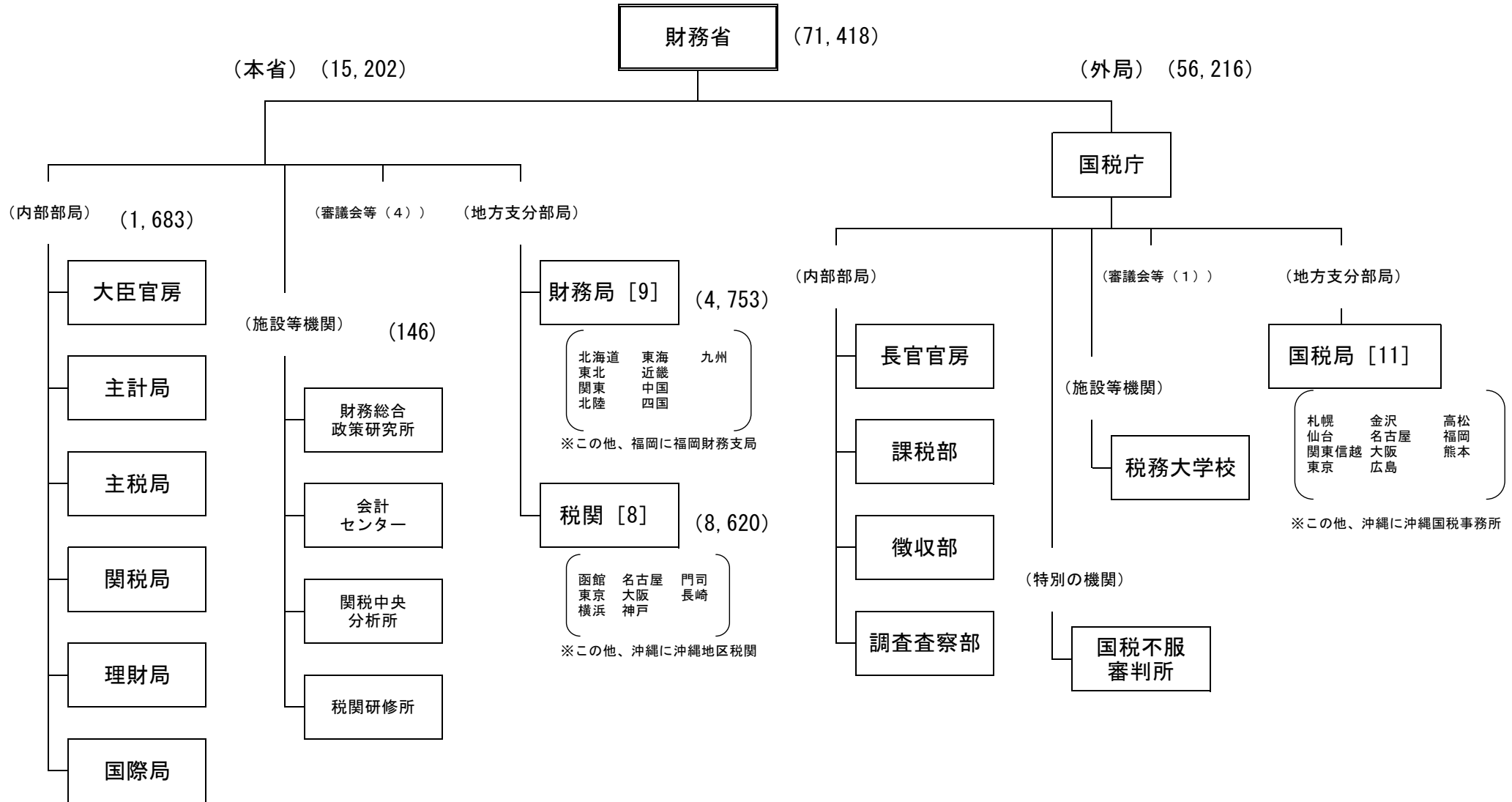
※ なお、法務経験や語学能力といった特定分野の経験を求めない社会人経験者採用は、一昨年度、中央省庁として当省が初めて実施。

「採用試験の在り方を考える専門家会合」提出資料

平成20年7月28日

財務省

財務省の組織



財務省の業務内容

本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所掌行政に必要な各種の調査・研究事務、政府関係金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等
- 主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等
- 主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税の収入見積事務等
- 関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、税関統計の作成事務等
- 理財局・・・国庫制度、国債、地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ事業、塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保
- 国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

本省施設等機関の事務

- 財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等
- 会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等
- 関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等
- 税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

本省地方支分部局の事務

- 財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書等の審査、公認会計士試験の実施等
- 税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

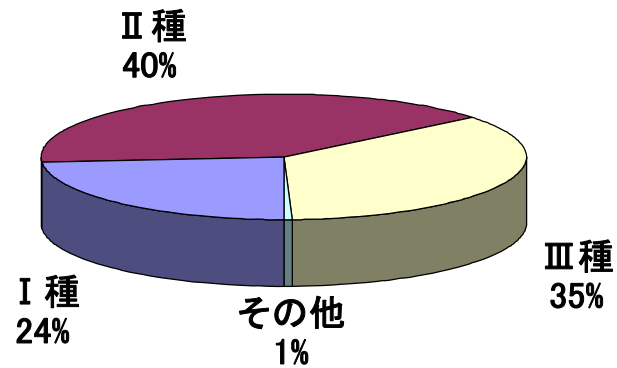
外局の事務

- 国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

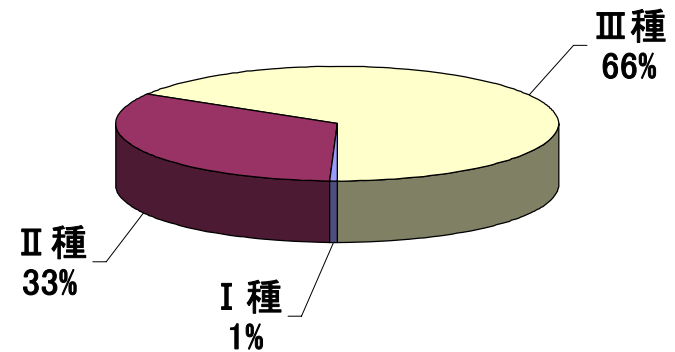
採用区分別内訳

(参考2)

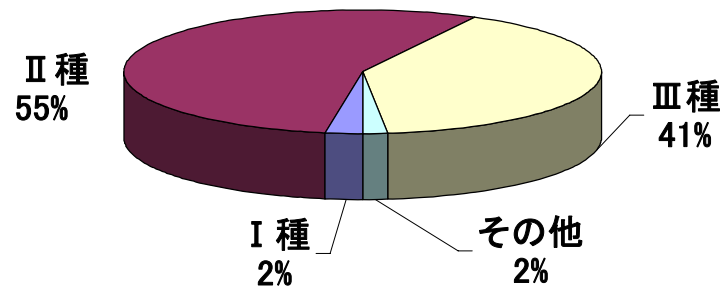
本省【内部部局】（約1,500名）



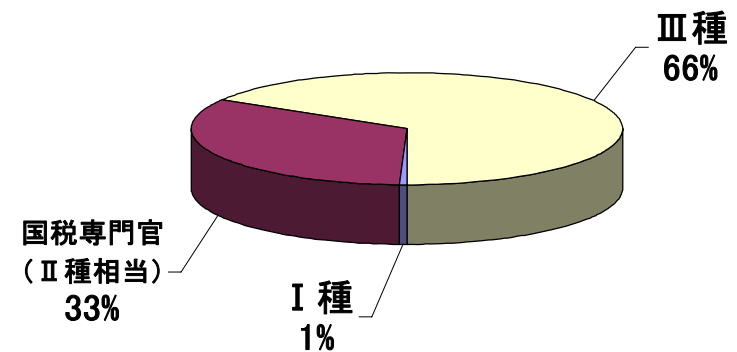
税関（約8,100名）



財務局（約4,600名）



国税庁（約55,400名）



※他府省からの出向者を除く

財務省 I 種職員採用者の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	(参考)現役職員総数 (H19.10現在)
本省 I 種	18	19	16	17	16	641
財務局 I 種	5	5	7	8	7	197
税関 I 種	5	5	6	3	5	180
国税庁 I 種	7[3]	10[3]	10 [3]	9 [3]	7 [2]	317 [92]
計	35[3]	39[3]	39[3]	37 [3]	35 [2]	1335[92]

(注) []内は技官(内数)

財務省Ⅱ種及びⅢ種職員採用者の推移

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
Ⅱ種	本省	4	3	2	2	5
	財務局	159	194	177	138	131
	税関	231	226	134	103	139
Ⅱ種相当	国税専門官	748	790	916	825	1,045
計		1,142	1,213	1,229	1,068	1,320
Ⅲ種	本省	2	2	2	2	2
	財務局	0	0	0	0	0
	税関	83	66	53	39	52
	国税局	402	497	529	560	445
計		487	565	584	601	499
総数		1,629	1,778	1,813	1,669	1,819

大学院からの採用状況（I種）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
本省	2	3	1	4	5
法科大学院	0	0	0	1	1
公共政策大学院	0	0	1	1	1
その他大学院	2	3	0	2	3
財務局	2	1	1	1	2
法科大学院	0	0	0	0	0
公共政策大学院	0	0	1	0	1
その他大学院	2	1	0	1	1

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
税関	1	1	3	0	4
法科大学院	0	0	0	0	0
公共政策大学院	0	0	0	0	1
その他大学院	1	1	3	0	3
国税庁	4	2	4	4	4
法科大学院	0	0	0	0	1
公共政策大学院	0	0	0	1	0
その他大学院	4	2	4	3	3

中途採用の実態

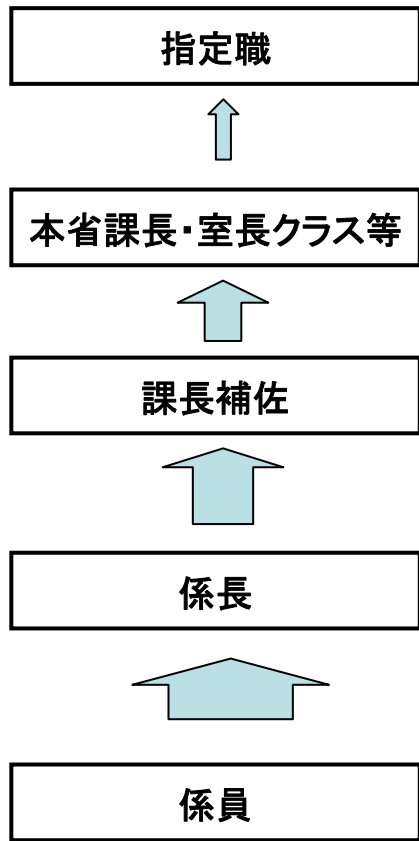
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
任期付職員法に基づく採用	14	21	16	18	13
官民人事交流法に基づく採用	2	2	4	0	2
公務活性化のための民間人材の採用	0	0	7	0	3
人事院における経験者採用システム	—	—	0	0	0

本省 I 種職員の主なキャリアパス

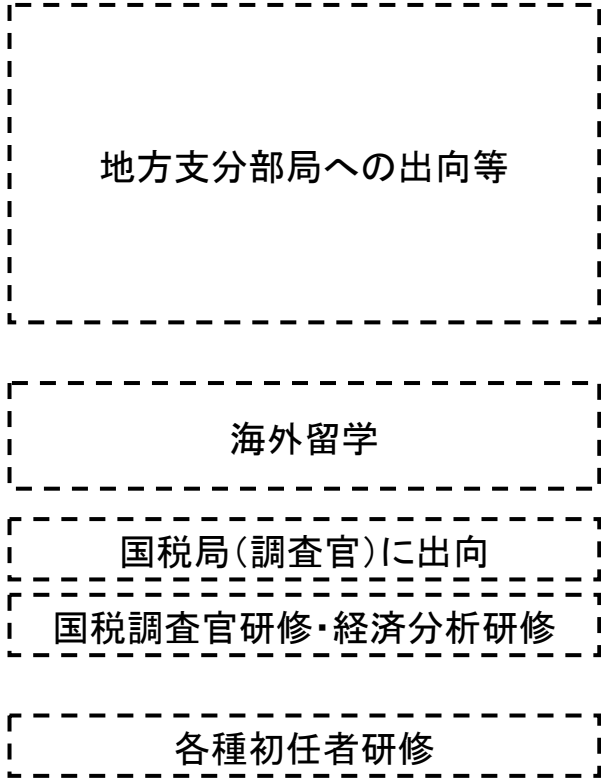
他機関への出向等

- 他府省への出向(省庁間交流)
- 在外公館、国際機関への出向
- 地方公共団体への出向
- 独立行政法人への出向
- 民間企業(官民交流法)

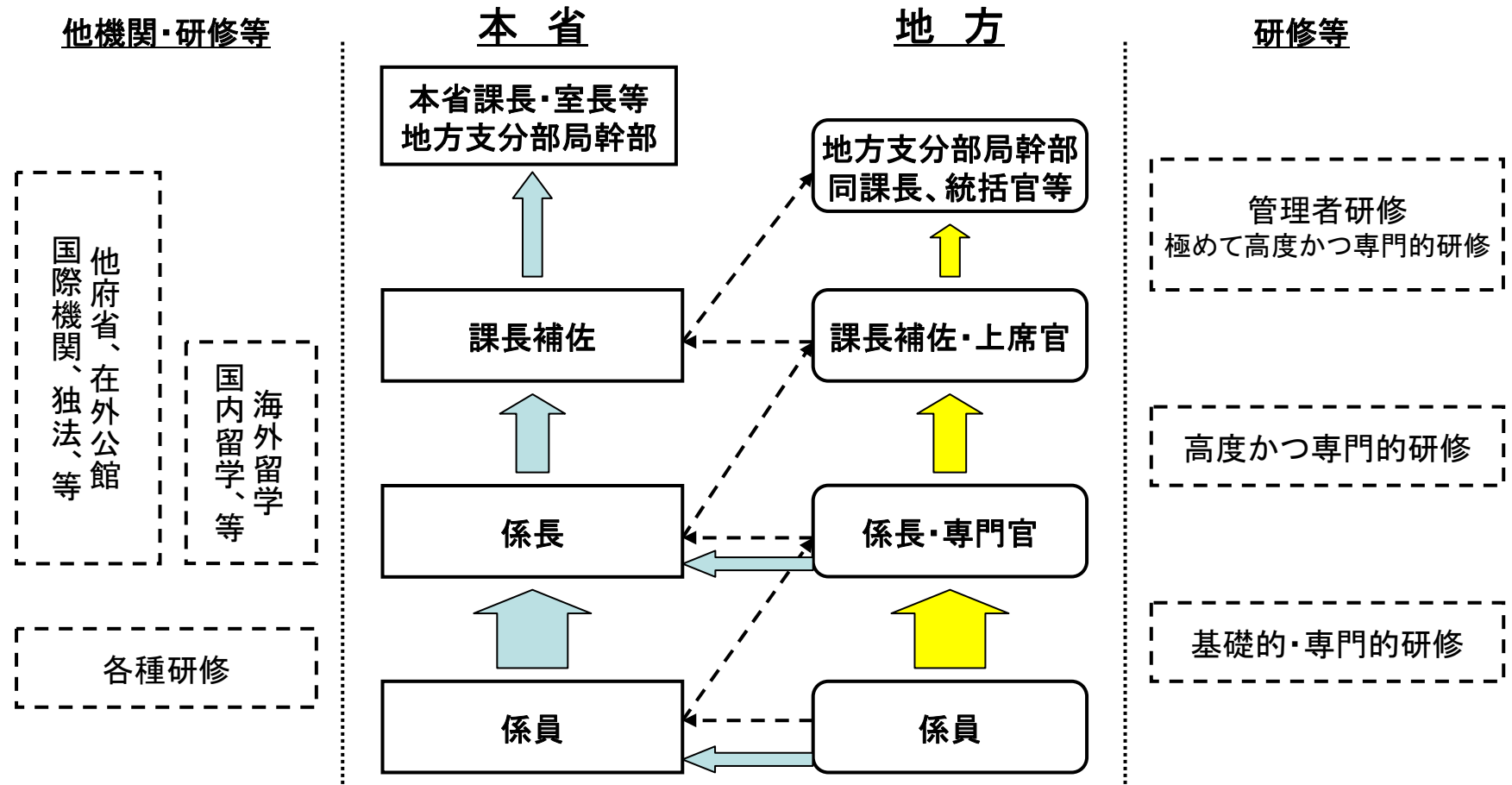
本省



地方支分部局、研修等



Ⅱ種・Ⅲ種職員の主なキャリアパス



※Ⅱ種(国税専門官含む)、Ⅲ種からの本府省課長以上への登用は、15名程度